

平成 20 年 度

東かがわ市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

東かがわ市監査委員

21監 第33号

平成21年8月21日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 池 本 信 秀

同 楠 田 敬

平成20年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成21年8月3日審査に付された平成20年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	事 業 の 概 要	1
1	業務の状況について	2
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	6
4	資本的収支について	10
5	財政状況について	11
6	経営分析表	14
7	損益計算書前年度比較	16
8	貸借対照表前年度比較	18
9	審査意見	20

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成20年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成20年度東かがわ市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成21年 8月 3日から平成21年 8月20日まで

第3. 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成20年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された平成20年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5. 事業の概要

1 予算の執行状況について

収益的収入及び支出の状況について

事業収益は、予算現額632,658,000円に対して決算額642,433,139円、収入率101.5%（前年度99.5%）と昨年度より高く、前年度の決算額と比較すると3,339,465円（0. 52%）の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額641,243,000円に対して、決算額604,685,969円、執行率94.3%（前年度94.7%）で、前年度に比べ27,315,592円（4. 73%）増加している。これは営業費用で、42,749,522円の増、営業外費用で17,274,435円の減、特別損失で1,840,505円の増加によるものである。

また、不用額は36,577,031円で、その主なものは営業費用の12,831,714円及び営業外費用19,683,212円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	12,700	12,718	18	100.1
給 水 人 口	人	34,000	33,800	△ 200	99.4
配 水 量	m ³	5,800,000	5,633,412	△ 166,588	97.1
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,890	15,434	△ 456	97.1
有 収 水 量	m ³	4,760,000	4,521,356	△ 238,644	95.0
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,041	12,387	△ 654	95.0
有 収 率	%	82.0	80.3	△ 1.7	

注 有収率=有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が18世帯（0.1％）の増加、給水人口が200人（0.6％）、配水量が166,588m³（2.9％）、有収水量が、238,644m³（5.0％）下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総 人 口	人	35,630	35,191	34,692	34,244
給 水 人 口	人	35,089	34,650	34,250	33,800
給 水 世 帯 数	世帯	12,677	12,675	12,676	12,718
普 及 率	%	98.5	98.5	98.7	98.7

注 普及率=給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,718世帯で、前年度に比べ42世帯（0.01％）増加している。

普及率は、98.7％で、前年度と同じパーセントを保っている。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

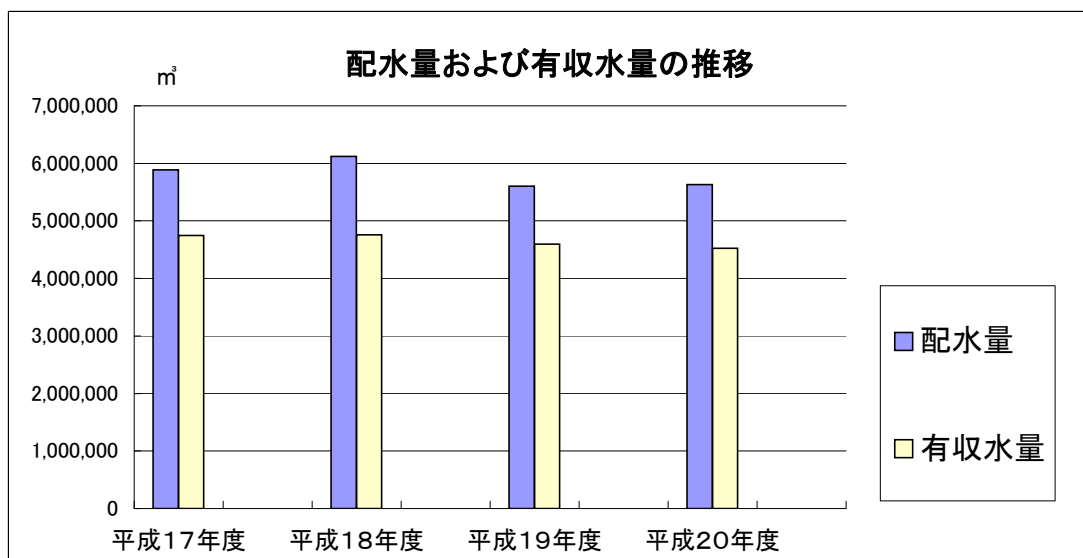
区 分	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
配 水 量	m ³	5,888,564	6,119,959	5,603,344	5,633,412
一 日 平 均 配 水 量	m ³	16,133	16,767	15,310	15,434
有 収 水 量	m ³	4,745,944	4,757,606	4,594,623	4,521,356
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	371	376	364	364
有 収 率	%	80.6	77.7	81.9	80.3

注1 1人1日平均有収水量=1日平均有収水量／平均給水人口

2 平均給水人口=(前年度末給水人口+当年度末給水人口)／2

3 当年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を当年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、5,633,412m³で、前年度に比べ、30,068m³(0.5%)増加している。配水量のうち、有収水量は、4,521,356m³で、前年度に比べ73,267m³(1.6%)減少している。1人1日平均有収水量は、364リットルで、前年度と同じである。有収率は、80.3%で、前年度に比べ、1.6ポイント減少した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：円，％)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の比率
収 益 的 収 支	水 道 事 業 収 益	632,658,000	642,433,139	9,775,139	101.5
	営 業 収 益	624,382,000	624,642,315	260,315	100.0
	営業外収益	8,274,000	12,401,028	4,127,028	149.9
	特 別 利 益	2,000	5,389,796	5,387,796	269,489.8
	水 道 事 業 費	641,243,000	604,685,969	36,557,031	94.3
	営 業 費 用	528,734,000	515,902,286	12,831,714	97.6
	営業外費用	105,656,000	85,972,788	19,683,212	81.4
	特 別 損 失	5,853,000	2,810,895	3,042,105	48.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	－
	差 引 収 支	△ 8,585,000	37,747,170	－	－
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	360,487,000	334,070,690	△ 26,416,310	92.7
	企 業 債	322,800,000	299,800,000	△ 23,000,000	92.9
	補 助 金	27,487,000	27,485,000	△ 2,000	100.0
	工事負担金	4,600,000	6,512,643	1,912,643	141.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	5,600,000	273,047	△ 5,326,953	4.9
	資 本 的 支 出	609,395,000	597,059,767	12,335,233	98.0
	建設改良費	360,188,000	347,853,404	12,334,596	96.6
	企 業 債 償 還 金	249,207,000	249,206,363	637	100.0
	予 備 費	0	0	0	－
	差 引 収 支	△ 248,908,000	△ 262,989,077	－	－

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位 円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	16,483,719	16,483,719	-
	当年度分損益勘定留保資金	80,328,000	234,190,020	153,862,020	291.5
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	建設改良積立金	0	12,315,338	12,315,338	-
	計	80,328,000	262,989,077	182,661,077	327.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、執行率101.5%であり、水道事業収益は9,775,139円上回っている。これは、主に固定資産売却益などの特別利益5,387,796円、営業外収益が4,127,028円上回ったことによるものである。

なお、営業収益は260,315円上回っている。

収益的収支の決算額での差引きは、37,747,170円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、26,416,310円(7.3%)下回っている。

これは、主に企業債が23,000,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、12,335,233円(2.0%)下回っている。

これは、主に建設改良費が12,334,596円(3.4%)下回っていることによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、262,989,077円の収入不足である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

16,483,719円、当年度分損益勘定留保資金234,190,020円、

建設改良積立金12,315,338円で、補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

(単位 円)

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 8 年 度	平成 1 9 年 度	平成 2 0 年 度
収 益 A	636,966,439	635,102,987	615,277,921	612,638,565
営 業 収 益	620,193,515	621,680,505	602,251,580	595,152,479
営 業 外 収 益	16,763,684	13,361,012	13,024,941	12,247,623
特 別 利 益	9,240	61,470	1,400	5,238,463
費 用 B	581,125,994	560,351,971	569,295,374	591,520,923
営 業 費 用	459,955,238	447,012,679	464,934,273	506,838,045
営 業 外 費 用	118,429,056	112,133,301	103,404,146	81,886,203
特 別 損 失	2,741,700	1,205,991	956,955	2,796,675
純 利 益 A－B	55,840,445	74,751,016	45,982,547	21,117,642
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,661,970	1,502,415	2,253,431	235,978
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,502,415	76,253,431	48,235,978	21,353,620

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は、612,638,565円で、前年度に比べ2,639,356円（0.4%）減少している。内訳として、営業収益が7,099,101円、営業外収益が777,318円減少し、特別利益は5,237,063円増加した。

当年度の費用は、591,520,923円で、前年度に比べ22,225,549円（3.9%）増加している。

この内訳は、営業費用が41,903,772円と、特別損失が、1,839,720円増加し、営業外費用が21,517,943円減少したことによるものである。

特に、営業費用の中の県営水道受水費の増加が、昨年度より大幅な増加の主な要因となっている。

この結果、当年度の純利益は、21,117,642円で、前年度に比べ24,864,905円（54.1%）減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

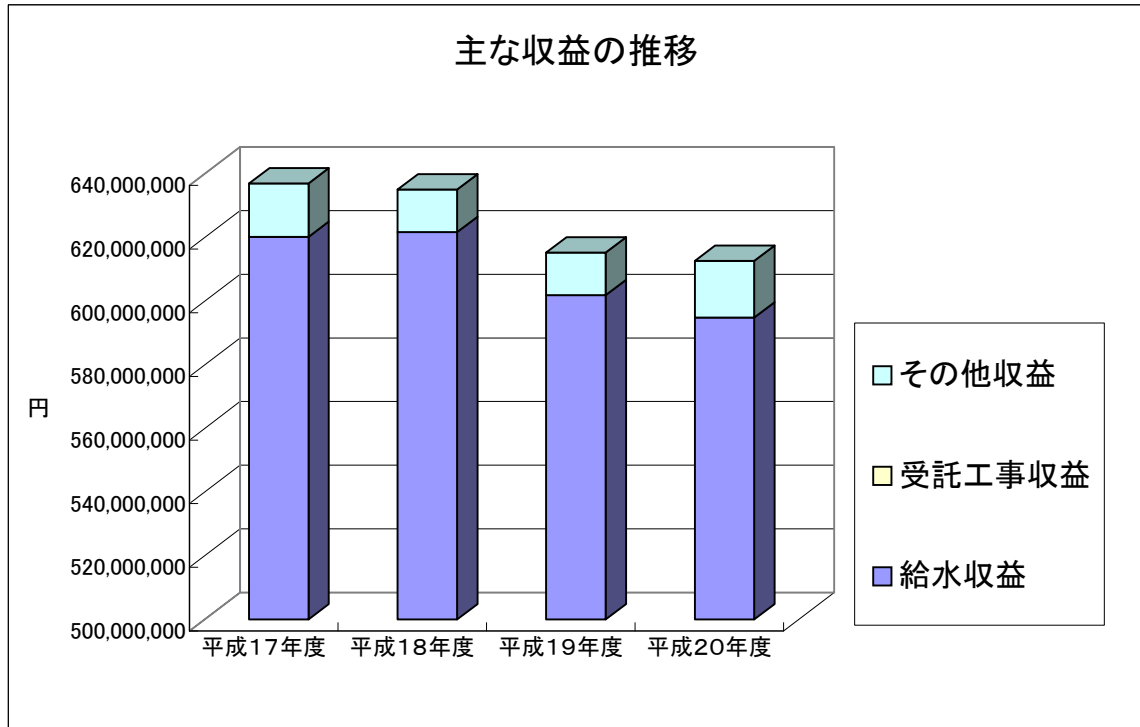
主な収益の推移

(単位 円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給 水 収 益	620,193,515	621,381,735	601,843,665	594,814,535
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他 収 益	16,772,924	13,721,252	13,434,256	17,824,030
計	636,966,439	635,102,987	615,277,921	612,638,565

注1 金額には、消費税および地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は、594,814,535円で、前年度に比べ7,029,130円(1.2%)減少している。



(3) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位 円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
給 水 原 価 A	122.45	117.53	123.70	130.21
供 給 単 価 B	130.61	130.61	130.99	131.56
差 益 B - A	8.16	13.08	7.29	1.35

注1 給水原価=(総費用-(受託工事費+不要品売却原価+特別損失))/年間総有収水量

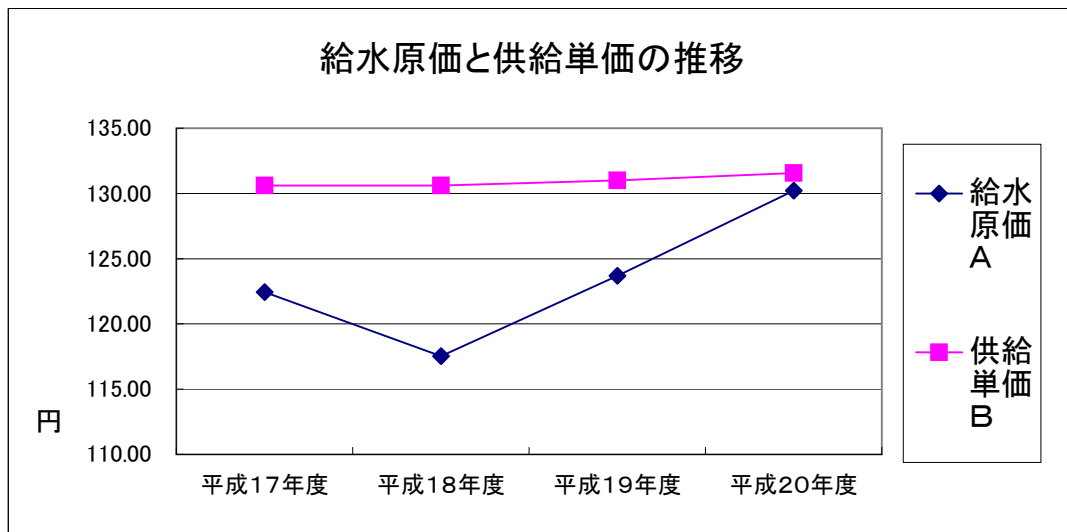
2 供給単価=給水収益/年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は、130円21銭で、前年度に比べ6円51銭(5.3%)上がっている。

その主な要因は、県営水道受水費の増加である。

当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は、131円56銭で、前年度に比べ57銭(0.4%)の増加となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は、1円35銭で、前年度に比べ5円94銭(81.5%)減少し、黒字は平成17年度以降続いているが、差益は少なくなっている。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位 %)

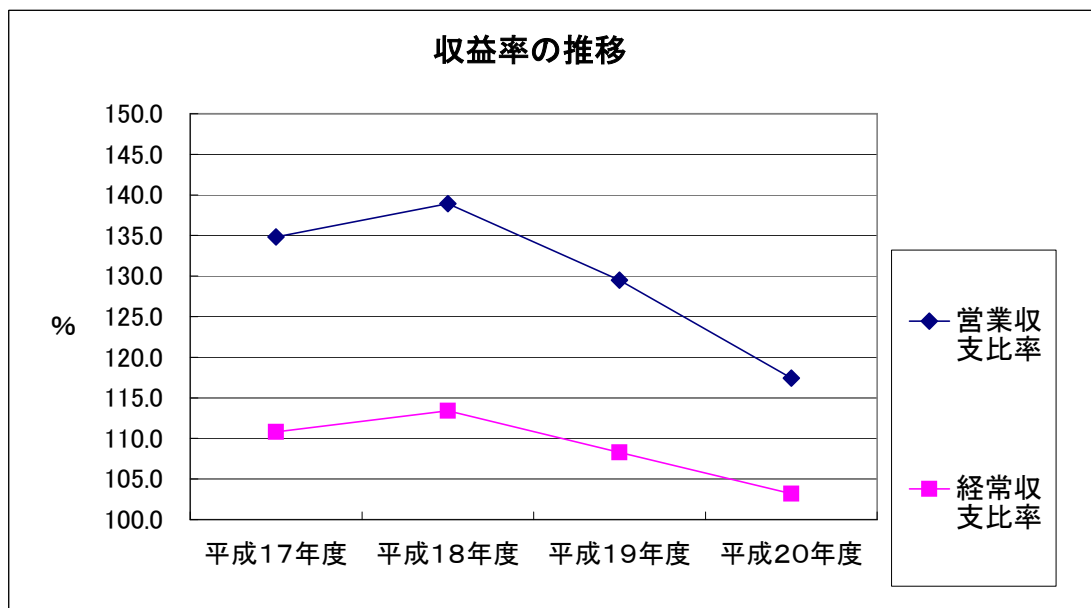
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
営業収支比率	134.8	138.9	129.5	117.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	123.0	115.6	114.6		
経常収支比率	110.1	113.4	108.3	103.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.0	106.6	107.6		

当年度の営業収支比率は、117.4%で、前年度に比べ12.1ポイント減少している。

なお、前年度の営業収支比率は、129.5%で、同年度の全国平均を14.9ポイント上回っていた。

経常収支比率は、103.2%で、前年度に比べ5.1ポイント減少しており、経常的な事業収益は下回っていた。

なお、前年度の経常収支比率は、108.3%で、同年度の全国平均を0.7ポイント上回っていた。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成 1 9 年 度	平成 2 0 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企業債	606,600,000	299,800,000	△ 306,800,000	△ 50.6
	出資金	0	0	0	0.0
	補助金	91,395,000	27,485,000	△ 63,910,000	△ 69.9
	工事負担金	1,003,607	6,512,643	5,509,036	548.9
	固定資産売却代金	0	273,047	273,047	-
	計 A	698,998,607	334,070,690	△ 364,927,917	△ 52.2
資本的支出	建設改良費	469,449,294	347,853,404	△ 121,595,890	△ 25.9
	企業債償還金	507,218,090	249,206,363	△ 258,011,727	△ 50.9
	補助金返還金	0	0	0	0
	計 B	976,667,384	597,059,767	△ 379,607,617	△ 38.9
資本的収支不足額 B - A		277,668,777	262,989,077	△ 14,679,700	△ 5.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,864,714	16,483,719	△ 5,380,995	△ 25
	過年度分損益勘定留保資金	206,381,211	234,190,020	27,808,809	13.5
	建設改良積立金	49,422,852	12,315,338	△ 37,107,514	0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、334,070,690円で、前年度に比べ364,927,917円(52.2%)減少している。

これは主に企業債の減で、企業債借入額が、昨年度より少なくなっていることによる。

一方、資本的支出は、597,059,767円で、前年度に比べ379,607,617円(38.9%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成 1 9 年 度	平成 2 0 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,327,671,342	6,423,484,628	95,813,286	1.51
	有形固定資産	5,402,757,079	5,503,820,438	101,063,359	1.87
	無形固定資産	924,914,263	919,664,190	△ 5,250,073	△ 0.57
	投 資	—	—	—	—
	流 動 資 産	826,169,273	686,813,168	△ 139,356,105	△ 16.87
	現 金 預 金	769,443,111	629,994,035	△ 139,449,076	△ 18.12
	未 収 金	36,351,442	46,464,443	10,113,001	27.82
	保管有価証券	0	0	—	—
	貯 蔵 品	9,172,120	10,354,690	1,182,570	12.89
	その他流動資産	11,202,600	0	△ 11,202,600	0
	資 産 合 計	7,153,840,615	7,110,297,796	△ 43,542,819	△ 0.61
負 債	流 動 負 債	231,920,947	83,762,538	△ 148,158,409	△ 63.88
	未 払 金	231,906,967	83,749,518	△ 148,157,449	△ 63.89
	預 り 金	13,980	5,685	△ 8,295	△ 59.33
	前 受 金	0	7,335	7,335	0
	その他流動負債	0	0	0	0
資 本	資 本 金	5,188,943,966	5,251,852,941	62,908,975	1.21
	自 己 資 本 金	2,438,344,602	2,450,659,940	12,315,338	0.51
	借 入 資 本 金	2,750,599,364	2,801,193,001	50,593,637	1.84
	剰 余 金	1,732,975,702	1,774,682,317	41,706,615	2.41
	資 本 剰 余 金	1,391,600,182	1,424,504,493	32,904,311	2.36
	利 益 剰 余 金	341,375,520	350,177,824	8,802,304	2.58
	計	6,921,919,668	7,026,535,258	104,615,590	1.51
負 債 ・ 資 本 合 計		7,153,840,615	7,110,297,796	△ 43,542,819	△ 0.61

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,110,297,796円で、前年度に比べ43,542,819円（0.61%）減少している。

これは、固定資産の中の無形固定資産が5,250,073円（0.57%）、流動資産の現金預金が137,449,076円（18.12%）減少したことなどによる。

未 収 金 の 推 移

（単位 円 ・ %）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
未 収 金		47,304,160	42,046,360	36,351,442	46,464,443
前年度比較	増減額	12,470,345	△ 5,257,800	△ 5,694,918	10,113,001
	増減率	83.6	△ 11.1	△ 13.5	27.8

当年度の未収金は、46,464,443円で、前年度に比べ10,113,001円（27.8%）の大幅な増加となった。

不 納 欠 損 金 の 推 移

（単位 円 ・ %）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不 納 欠 損 金		1,690,720	362,625	689,085	2,512,840
前年度比較	増 減 額	△ 171,815	△ 1,328,095	326,460	1,823,755
	増 減 率	△ 0.4	△ 78.6	90.0	264.7

当年度の不納欠損金は、2,512,840円で、前年度に比べ1,823,755円（264.7%）増加している。

件数としては、1,181件（調定月数）であり、理由については、居所不明、死亡、消滅時効到達、会社更正法適用などであり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企 業 債 の 借 入 額 の 推 移

（単位 円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
借 入 額		107,900,000	172,000,000	606,600,000	299,800,000
元 金 償 還 額		228,181,366	168,654,041	507,218,090	249,206,363
未 償 還 残 額		2,647,871,495	2,651,217,454	2,750,599,364	2,801,193,001

当年度の未償還残額は、2,801,193,001円で、前年度に比べ50,593,637円（1.84%）増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位 %)

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	91.4	89.4	88.5	90.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.1	59.2	58.3	59.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.5	91.1	91.4	91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	713.3	579.8	356.2	820.0	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	699.1	571.9	347.4	807.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、９０．３％で、前年度に比べ１．８ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向にはある。

自己資本構成比率は、５９．４％で、前年度に比べ１．１ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は、９１．４％で、前年度と同じ値であり、１００％以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である２００％以上の８２０．０％であり、前年度に比べ４６３．８ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は高い。

酸性試験比率は、理想比率である１００％以上の８０７．６％であり、前年度に比べ４６０．２ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は充分にある。

6 経営分析表

分 析 項 目		単位	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	91.4	89.4	88.5	90.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	39.7	38.9	39.7	39.9	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	59.1	59.2	58.3	59.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	92.5	91.1	91.4	91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	92.5	91.1	151.7	152.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	713.3	579.8	356.2	820.0	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 酸 性 試 験 比 率	%	699.1	571.9	347.4	807.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	0.27	0.27	0.25	0.24	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.10	0.11	0.10	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	1.16	0.96	0.78	0.79	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	0.89	1.53	0.69	0.53	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 比 率	%	134.8	138.9	129.5	117.4	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	127.7	113.4	108.3	103.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	4.50	4.1	17.0	27.2	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
	15 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	115.7	84.6	250.5	116.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益

説 明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2. 固定負債構成比率、3. 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく超越した場合は過大投資が行われたものと言える。 5. 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6. 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7. 酸性試験比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率と言われている。
(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを示すものである。) 8. 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9. 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10. 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11. 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12. 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14. 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15. 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

損益計算書前年度比較
貸借対照表前年度比較

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

借 方						
勘定科目	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	506,838,045	85.7	464,934,273	81.7	41,903,772	9.0
原水及び浄水費	90,619,713	15.3	88,883,750	15.6	1,735,963	2.0
配水及び給水費	91,792,570	15.5	78,979,326	13.9	12,813,244	16.2
漏 水 防 止 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	90,235,742	15.3	90,689,986	15.9	△ 454,244	△ 0.5
喝 水 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費	213,497,423	36.1	202,455,492	35.6	11,041,931	5.5
資 産 減 耗 費	20,692,597	3.5	3,925,719	0.7	16,766,878	427.1
営 業 外 費 用	81,886,203	13.8	103,404,146	18.2	△ 21,517,943	△ 20.8
支払利息及び企業債取扱諸費	81,649,688	13.8	103,247,223	18.1	△ 21,597,535	△ 20.9
雑 支 出	236,515	0.0	156,923	0.0	79,592	50.7
特 別 損 失	2,796,675	0.5	956,955	0.2	1,839,720	192.2
過年度損益修正損	2,796,675	0.5	956,955	0.2	1,839,720	192.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	591,520,923	100.0	569,295,374	100.0	22,225,549	3.9
当 年 度 純 利 益	21,117,642	—	45,982,547	—	△ 24,864,905	△ 54.1
合 計	612,638,565	—	615,277,921	—	△ 2,639,356	△ 0.4

注 前年度繰越利益剰余金は、21,117,642円で、当年度末処分利益剰余金は、21,353,620円である。

前年度比較

貸 方						
勘定科目 区分	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	595,152,479	97.1	602,251,580	97.9	△ 7,099,101	△ 1.2
給 水 収 益	594,814,535	97.1	601,843,665	97.8	△ 7,029,130	△ 1.2
その他営業収益	337,944	0.1	407,915	0.1	△ 69,971	△ 17.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	12,247,623	2.0	13,024,941	2.1	△ 777,318	△ 6.0
受取利息及び配当金	3,889,645	0.6	595,479	0.1	3,294,166	553.2
下水道使用料徴収 手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	2,519,000	0.4	6,820,000	1.1	△ 4,301,000	△ 63.1
雑 収 益	5,838,978	1.0	5,609,462	0.9	229,516	4.1
特 別 利 益	5,238,463	0.9	1,400	0.0	5,237,063	374,075.9
固定資産売却益	5,238,463	0.9	0	0.0	5,238,463	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	1,400	0.0	△ 1,400	△ 100.0
合 計	612,638,565	100.0	615,277,921	100.0	△ 2,639,356	△ 0.4

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目	平成 2 0 年 度		平成 1 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,423,484,628	90.3	6,327,671,342	88.5	95,813,286	1.5
有形固定資産	5,503,820,438	77.4	5,402,757,079	75.5	101,063,359	1.9
土 地	108,510,180	1.5	108,419,754	1.5	90,426	0.1
建 物	222,409,298	3.1	229,143,856	3.2	△ 6,734,558	△ 2.9
構 築 物	4,759,934,725	66.9	4,562,369,253	63.8	197,565,472	4.3
機械及び装置	406,441,800	5.7	438,102,677	6.1	△ 31,660,877	△ 7.2
車 両 運 搬 具	2,254,330	0.0	2,550,331	0.0	△ 296,001	△ 11.6
船 舶	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	790,105	0.0	1,238,779	0.0	△ 448,674	△ 36.2
建 設 仮 勘 定	3,480,000	0.0	60,932,429	0.9	△ 57,452,429	△ 94.3
無形固定資産	919,664,190	12.9	924,914,263	12.9	△ 5,250,073	△ 0.6
ダム使用権	919,554,530	12.9	924,794,563	12.9	△ 5,240,033	△ 0.6
電 話 加 入 権	109,660	0.0	119,700	0.0	△ 10,040	△ 8.4
特 許 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	686,813,168	9.7	826,169,273	11.5	△ 139,356,105	△ 16.9
現 金 預 金	629,994,035	8.9	769,443,111	10.8	△ 139,449,076	△ 18.1
未 収 金	46,464,443	0.7	36,351,442	0.5	10,113,001	27.8
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	10,354,690	0.1	9,172,120	0.1	1,182,570	12.9
その他流動資産	0	0.0	11,202,600	0.2	△ 11,202,600	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,110,297,796	100.0	7,153,840,615	100.0	△ 43,542,819	△ 0.6

前年度比較

貸 方						
勘定科目	平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 比 成 率	金 額	構 比 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	83,762,538	1.2	231,920,947	3.2	△ 148,158,409	△ 63.9
未 払 金	83,749,518	1.2	231,906,967	3.2	△ 148,157,449	△ 63.9
預 り 金	5,685	0.0	13,980	0.0	△ 8,295	△ 59.3
前 受 金	7,335	0.0	0	0.0	7,335	0.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（ 負 債 合 計 ）	83,762,538	1.2	231,920,947	3.2	△ 148,158,409	△ 63.9
資 本 金	5,251,852,941	73.9	5,188,943,966	72.5	62,908,975	1.2
自 己 資 本 金	2,450,659,940	34.5	2,438,344,602	34.1	12,315,338	0.5
借 入 資 本 金	2,801,193,001	39.4	2,750,599,364	38.4	50,593,637	1.8
企 業 債	2,801,193,001	39.4	2,750,599,364	38.4	50,593,637	1.8
剰 余 金	1,774,682,317	25.0	1,732,975,702	24.2	41,706,615	2.4
資 本 剰 余 金	1,424,504,493	20.0	1,391,600,182	19.5	32,904,311	2.4
国庫補助金	323,172,882	4.5	305,650,262	4.3	17,522,620	5.7
県 補 助 金	208,512,724	2.9	208,753,676	2.9	△ 240,952	△ 0.1
他会計補助金	150,833,741	2.1	141,723,741	2.0	9,110,000	6.4
工事負担金	436,758,344	6.1	430,245,701	6.0	6,512,643	1.5
他会計繰入金	150,000,000	2.1	150,000,000	2.1	0	0.0
受贈財産評価額	155,226,802	2.2	155,226,802	2.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	350,177,824	4.9	341,375,520	4.8	8,802,304	2.6
建設改良積立金他	328,824,204	4.6	293,139,542	4.1	35,684,662	12.2
当年度末処分 利 益 剰 余 金	21,353,620	0.3	48,235,978	0.7	△ 26,882,358	△ 55.7
（ 資 本 合 計 ）	7,026,535,258	98.8	6,921,919,668	96.8	104,615,590	1.5
合 計	7,110,297,796	100.0	7,153,840,615	100.0	△ 43,542,819	△ 0.6

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は33,800人で前年度に比べ450人の減少となっているが、普及率（総人口に対する給水人口の割合）は98.7%で前年度と同じである。

原因としては、給水世帯数は、12,718世帯と42世帯の増加となっているが、給水人口は過去4年間の総人口とともに自然現象的に減少したことが考えられる。

年間配水量は5,633,412 m^3 で前年度比較30,068 m^3 （0.5%）増加している。これに伴い、年間有収水量は4,521,356 m^3 となっており、前年度比較、73,267 m^3 （2.6%）減少している。

有収率は、80.3%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

漏水の防止及び人体への影響等により、鉛管を取り替えるための鉛管引替工事助成金については、平成20年度中、8件、375,000円の支払いがあった。

また平成20年度においては、12箇所の漏水を発見し、修理している。

石綿管敷設替工事の進行とともに、昨年度より配水装置修理件数の減少が見られるようであるが、逆に有収率は低下している。

さらなる石綿管敷設替工事の推進とともに、漏水調査の推進を図り、平成19年度全国平均89.9%に近づくよう有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給および自己処理水源の充実及びに水道施設整備事業計画について

水の安定供給を図るため、土居小砂地区配水管布設替工事、市道湊町田・土居種畜場線配水管布設替工事等に取り組んだ。

国道バイパス用地買収により、中筋第2水源地の廃止があった。

また、香川県水道用水供給事業に伴う川北配水池築造工事は完成した。

今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(3) 経営状況について

当年度の収益は612,638,565円で、前年度に比べ2,639,356円減少し、対前年度比率（99.6%）である。

これは特別利益が5,237,063円、受取利息及び配当金が3,294,166円増加したものの給水収益が7,029,130円、その他の営業外収益が、4,071,484円減少したことによるものである。

現金預金を定期にしたことにより、受取利息が大幅に増加したことは、評価に値することであり、今後とも長期的な展望にたった有利な資金運営に努められたい。

一方、当年度の費用は591,520,923円で、前年度に比べ22,225,5

49円（3.9％）増加している。

これは、営業費用が41,903,772円、また特別損失が1,839,720円の増、営業外費用が21,517,943円減少したことによるものである。

この結果、平成20年度の純利益は、21,117,642円で、前年度に比べ、24,864,905円（45.9％）減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率〔（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100〕は59.4％で前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、経営は安定化の傾向にある。

企業債繰上償還については、平成20年度において、96,053,211円行なっている。

水道事業の収入未済金は、当年度末において、46,464,443円で、前年度末より27.8％増加した。

そのうち水道料金の収入未済額は、31,165,809円で、昨年度の収入未済額より、4,465,343円（12.5％）減少した。

その減少の一因となったのは給水停止であり、平成20年度に2回、延べ39件実施し、それにより382,915円の納付があり、成果を得ている。

今後も給水利益の増加は期待できないところではあるが、市民の公共の福祉（生活用水およびその他の浄水安定供給）を増進するための水質検査計画に基づいた水質管理はもちろんのこと、企業として、「東かがわ市水道事業経営健全化計画」にのっとりた効率性、採算性のある経営の維持向上に努められたい。